



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6557

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,819	7.2	407	24.3	228	3.6	75	74.3
2019年3月期	4,496	1.6	327	0.6	236	53.8	294	184.1

(注) 包括利益 2020年3月期 102百万円 (%) 2019年3月期 191百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	2.54	2.52	1.7	1.1	8.4
2019年3月期	9.86	9.82	6.7	1.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,373	4,419	19.7	147.19
2019年3月期	20,853	4,308	20.6	143.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,400百万円 2019年3月期 4,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	283	2,076	1,387	1,318
2019年3月期	375	1,796	1,370	1,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の現下の状況等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、現時点で合理的な算定が困難であると判断しました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	30,000,000 株	2019年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	105,562 株	2019年3月期	105,562 株
期中平均株式数	2020年3月期	29,894,438 株	2019年3月期	29,894,523 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,880	12.6	414	35.6	315	54.1	164	39.1
2019年3月期	3,445	0.2	305	0.6	204	58.9	270	223.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.49	5.45
2019年3月期	9.03	8.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,817	4,456	20.3	148.25
2019年3月期	20,347	4,255	20.9	141.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,437百万円 2019年3月期 4,244百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、前半は雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあつて緩やかな回復基調が続いたものの、2019年10月の消費税増税による影響、さらに第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響があり、期末にかけて大幅に下押しされ一気に厳しい環境となりました。海外においては中国経済動向、英国のEU離脱、米中貿易摩擦の懸念などが台頭していた中、期末にかけてのパンデミック発生により、世界経済も大打撃を受ける展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは、昨年度からスタートした「中期経営方針 Get Ahead of the Future ～新しい時代の先へ～」に基づく諸施策を着実に進めることに努めました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、消費税増税や近隣の大型商業施設開業などの影響を受けながらも概ね順調に推移していたものの、期末にかけてアミューズメントなどの新型コロナウイルス感染症の影響に敏感な業態から順に業績を落とす展開となりました。こうした中、同施設の増床・リニューアル工事（第4期開発）を順調に進め、2020年3月10日に、3階建て約7,000㎡のテナント面積に33店舗が出店する新館「サントムーン オアシス」を開業しました。開業当初は予想を上回る来店客で賑わうなど、当社グループを挙げて地域のライフラインを守る使命感をもって運営に取り組みました。ヘルスケア事業におきましては、一般寝具で軟調な市況の影響を受けたものの、前期末に譲り受けた和田哲カンパニー事業との一段のシナジー効果の発揮に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の抗菌素材・マスクなどの商機の確保にも努めました。繊維・アパレル事業におきましては、消費税や上海現地法人における海外事業が中国市況の影響を受け販売不振が続く中、第4四半期の春物市況が新型コロナウイルス感染症の影響で苦戦したものの、継続して採算改善活動に取り組みました。この結果、2007年3月期以来13期ぶりに全事業セグメントでセグメント営業黒字を確保することが出来ました。

なお、PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理費用につき環境対策引当金を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症の現下の状況等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果繰延税金資産を取り崩すことといたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高はヘルスケア事業の譲受けによる増収効果もあり、48億19百万円（前期比7.2%増）と前期比増収となり、また、ヘルスケア事業や繊維アパレル事業セグメントにおいて粗利率が改善したことに加え、前期の商業施設事業投資に関連する一過性の費用計上の影響が剥落したこともあり、営業利益は4億7百万円（前期比24.3%増）と前期比増益となり、13期ぶりに全事業セグメントで営業黒字を計上することが出来ました。経常利益については、商業施設事業における建設資金調達に伴い支払利息が増加したため2億28百万円（前期比3.6%減）となりました。これに、PCB（ポリ塩化ビフェニル）処理費用につき環境対策引当金繰入額36百万円を特別損失として計上し、さらに将来の新型コロナウイルス感染症の現下の状況等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額1億13百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は75百万円（前期比74.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、季節関連イベントを強化するなど順調に推移してきましたものの、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響があり、売上高は前期を下回りました。損益面では、前期に計上した第4期開発に関連する一過性の費用計上がなくなったことから粗利率が改善しました。

この結果、商業施設事業の売上高は23億6百万円（前期比0.9%減）、営業利益は8億88百万円（前期比3.1%増）となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、2月以降に新型コロナウイルス感染症の影響があり大半の取引先で需要が落ち込みましたものの、前期末の事業譲受け効果が下支えとなり売上高は前期を上回りました。一般寝装品部門につきましても、2月以降に新型コロナウイルス感染症の影響があり大半の取引先で需要が落ち込みましたものの、前期末に譲り受けた事業のうち業務用寝具販売が順調に推移したことが下支えとなり売上高は前期を上回りました。損益面では、増収効果に加え、譲受け事業による粗利率改善効果もあり、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの採算性は向上しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は13億99百万円(前期比68.1%増)、営業利益は12百万円(前期は営業損失29百万円)と通期では5期ぶりの黒字となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、消費増税や気候不順の影響により秋冬物市況が伸び悩んだことに加え、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による春物衣料の不振もあり、売上高は前期を下回りました。ユニフォーム部門につきましては、民需案件の受注が来年度にずれ込んだことが響き売上高は前期を下回りました。損益面では、粗利率の向上により、前期比で改善しました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は11億13百万円(前期比16.7%減)、営業利益4百万円(前期は営業損失24百万円)と通期では3期ぶりの黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当期末における総資産の残高は223億73百万円(前期末は208億53百万円)となり、前期末に比べ15億20百万円増加(前期比7.3%増)しました。主な要因は、現金及び預金の減少4億6百万円、建物及び構築物の増加33億65百万円、建設仮勘定の減少17億62百万円であります。

負債の残高は179億53百万円(前期末は165億44百万円)となり、前期末に比べ14億9百万円増加(前期比8.5%増)しました。主な要因は、短期借入金の増加60億26百万円、長期借入金の減少46億10百万円であります。

純資産の残高は44億19百万円(前期末は43億8百万円)となり、前期末に比べ1億10百万円増加(前期比2.6%増)しました。主な要因は、利益剰余金の増加75百万円、その他有価証券評価差額金の減少31百万円、繰延ヘッジ損益の増加59百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億83百万円のプラス(前期比24.4%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1億92百万円、減価償却費4億25百万円、売上債権の増加34百万円、たな卸資産の増加67百万円、仕入債務の減少1億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億76百万円のマイナス(前期は17億96百万円のマイナス)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出20億78百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億87百万円のプラス(前期比1.3%増)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入57億24百万円、長期借入金の返済による支出43億8百万円、リース債務の返済による支出22百万円であります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は13億18百万円(前期比23.6%減)となり、前期末に比べ4億6百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	23.5	20.6	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	16.8	11.2	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.6	16.1	20.3	43.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	4.9	4.4	1.4

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況が当面続くと見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により内外経済の停滞が長引く懸念もあり、一段の下振れリスクがあります。金融資本市場の変動等についても十分な注意が必要と考えます。ただし、政府による収束後の経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するための政策のスピード感ある実行により、年度後半にかけて徐々に回復することも期待できると考えます。

こうした環境下、当社は「中期経営方針 Get Ahead of the Future～新しい時代の先へ～」に基づく諸施策への取り組みを継続するものの、新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい常態（ニューノーマル）における新たなビジネスチャンスを捉えるように努めるとともに、中期経営方針についても新しい時代に即した形に変えていく方向で検討する考えです。

次期におきましては、当社グループの主力事業である静岡県最大級の商業施設「サントムーン柿田川」において3月に開業した新館「サントムーンオアシス」とともに緊急事態宣言後の速やかな立ち直りを図るとともに、ヘルスケア事業での新しいビジネスチャンスの確保に注力します。繊維・アパレル事業においては、アパレル関係業界の厳しさが長引くことを想定いたしますものの、引き続き需要が見込まれる官需関係のビジネスチャンスを捉えるように努めてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の現下の状況等を踏まえ慎重に検討いたしました結果、現時点で合理的な算定が困難であると判断し現段階での公表は差し控えることと致しました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示しますので、ご理解をお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,466	1,329,089
受取手形及び売掛金	652,248	700,027
たな卸資産	610,845	676,797
その他	56,460	313,104
貸倒引当金	△1,670	△1,940
流動資産合計	3,053,350	3,017,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,882,421	9,247,437
土地	9,268,089	9,268,089
リース資産（純額）	121,661	100,439
建設仮勘定	1,762,651	—
その他（純額）	32,707	136,427
有形固定資産合計	17,067,530	18,752,392
無形固定資産		
のれん	200,114	185,706
その他	4,162	29,087
無形固定資産合計	204,276	214,793
投資その他の資産		
投資有価証券	330,635	301,329
破産更生債権等	87,808	83,256
繰延税金資産	126,768	13,261
その他	67,135	70,986
貸倒引当金	△84,442	△80,028
投資その他の資産合計	527,904	388,805
固定資産合計	17,799,711	19,355,991
資産合計	20,853,062	22,373,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,915	402,491
短期借入金	2,374,400	8,400,992
未払法人税等	2,716	657
賞与引当金	34,308	38,034
株主優待引当金	28,000	19,000
その他	733,610	740,667
流動負債合計	3,750,950	9,601,843
固定負債		
長期借入金	8,311,000	3,700,014
リース債務	104,361	82,515
長期預り保証金	1,567,132	1,624,773
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
環境対策引当金	—	36,215
退職給付に係る負債	280,991	306,565
資産除去債務	53,712	54,154
その他	—	71,280
固定負債合計	12,793,693	8,352,014
負債合計	16,544,644	17,953,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△270,247	△194,441
自己株式	△9,781	△9,781
株主資本合計	△180,029	△104,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,461	△50,052
繰延ヘッジ損益	△172,806	△112,921
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	3,967	2,511
その他の包括利益累計額合計	4,477,563	4,504,402
新株予約権	10,884	19,034
純資産合計	4,308,418	4,419,213
負債純資産合計	20,853,062	22,373,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,496,789	4,819,101
売上原価	3,313,581	3,486,551
売上総利益	1,183,208	1,332,550
販売費及び一般管理費	855,729	925,336
営業利益	327,478	407,213
営業外収益		
受取利息	31	50
受取配当金	5,960	6,233
持分法による投資利益	3,968	3,424
受取手数料	—	14,824
固定資産売却益	8,247	—
移転補償金	31,295	—
その他	13,140	8,882
営業外収益合計	62,644	33,414
営業外費用		
支払利息	120,241	204,339
シンジケートローン手数料	27,061	6,062
その他	6,116	1,958
営業外費用合計	153,419	212,360
経常利益	236,704	228,267
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	36,215
特別損失合計	—	36,215
税金等調整前当期純利益	236,704	192,051
法人税、住民税及び事業税	8,032	2,738
法人税等調整額	△66,201	113,506
法人税等合計	△58,168	116,245
当期純利益	294,872	75,806
親会社株主に帰属する当期純利益	294,872	75,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	294,872	75,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,543	△31,590
繰延ヘッジ損益	△172,724	59,885
土地再評価差額金	△286,747	—
為替換算調整勘定	△2,879	△1,456
その他の包括利益合計	△485,894	26,838
包括利益	△191,021	102,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△191,021	102,644
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,554,346	△7,206	△558,177
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,400,000	1,400,000			—
欠損填補		△1,903,375	1,903,375		—
親会社株主に帰属する当期純利益			294,872		294,872
持分法の適用範囲の変動			44,459	△2,562	41,896
自己株式の取得				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			41,391		41,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,400,000	△503,375	2,284,099	△2,575	378,147
当期末残高	100,000	—	△270,247	△9,781	△180,029

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,081	△82	4,993,002	6,847	5,004,849	4,264	4,450,935
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							294,872
持分法の適用範囲の変動							41,896
自己株式の取得							△13
土地再評価差額金の取崩							41,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,543	△172,724	△328,138	△2,879	△527,285	6,620	△520,665
当期変動額合計	△23,543	△172,724	△328,138	△2,879	△527,285	6,620	△142,517
当期末残高	△18,461	△172,806	4,664,864	3,967	4,477,563	10,884	4,308,418

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	△270,247	△9,781	△180,029
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	—	—			—
欠損填補		—	—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			75,806		75,806
持分法の適用範囲の変動			—	—	—
自己株式の取得				—	—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	75,806	—	75,806
当期末残高	100,000	—	△194,441	△9,781	△104,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,461	△172,806	4,664,864	3,967	4,477,563	10,884	4,308,418
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							75,806
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,590	59,885	—	△1,456	26,838	8,150	34,989
当期変動額合計	△31,590	59,885	—	△1,456	26,838	8,150	110,795
当期末残高	△50,052	△112,921	4,664,864	2,511	4,504,402	19,034	4,419,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,704	192,051
減価償却費	451,474	425,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	△4,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,103	3,726
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△9,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	36,215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△900	25,573
受取利息及び受取配当金	△5,992	△6,283
支払利息	120,241	204,339
持分法による投資損益 (△は益)	△3,968	△3,424
売上債権の増減額 (△は増加)	5,810	△34,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,913	△67,024
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	710	4,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,711	△188,096
預り保証金の増減額 (△は減少)	△109,460	57,041
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,669	△233,565
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,606	105,519
小計	532,676	508,745
利息及び配当金の受取額	5,992	6,283
利息の支払額	△119,748	△204,937
法人税等の支払額	△43,768	△26,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,151	283,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,075,257	△2,078,531
有形及び無形固定資産の売却による収入	71,533	—
出資金の売却による収入	152,145	—
事業譲受による収入	23,334	—
その他	31,294	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,796,948	△2,076,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△195,368	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,000	—
長期借入れによる収入	2,276,000	5,724,000
長期借入金の返済による支出	△598,344	△4,308,394
リース債務の返済による支出	△25,526	△22,296
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	—
その他	△25,666	△6,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,081	1,387,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,035	△406,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,319	1,725,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,725,283	1,318,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、繊維・アパレル事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「繊維・アパレル事業」の3つを報告セグメントとしている。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,327,912	832,785	1,336,092	4,496,789	—	4,496,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	96	552	△552	—
計	2,328,368	832,785	1,336,188	4,497,342	△552	4,496,789
セグメント利益又は損失(△)	861,967	△29,882	△24,968	807,117	△479,638	327,478
セグメント資産	17,419,939	797,229	687,228	18,904,398	1,948,664	20,853,062
その他の項目						
減価償却費	440,470	390	23	440,884	10,995	451,880
持分法投資利益	—	—	3,968	3,968	—	3,968
持分法適用会社への投資額	—	—	82,522	82,522	—	82,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,076,469	202,888	—	2,279,358	1,694	2,281,052

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレ ル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,306,307	1,399,610	1,113,183	4,819,101	—	4,819,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	512	968	△968	—
計	2,306,763	1,399,610	1,113,696	4,820,070	△968	4,819,101
セグメント利益又は損失(△)	888,396	12,835	4,592	905,824	△498,610	407,213
セグメント資産	19,233,057	986,223	607,357	20,826,638	1,546,432	22,373,071
その他の項目						
減価償却費	402,204	15,176	48	417,429	8,052	425,481
持分法投資利益	—	—	3,424	3,424	—	3,424
持分法適用会社への投資額	—	—	85,946	85,946	—	85,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,086,447	1,755	—	2,088,202	31,887	2,120,090

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△479,638	△498,610

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,948,664	1,546,432

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,995	8,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	1,694	31,887

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	143.76円	147.19円
1株当たり当期純利益金額	9.86円	2.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.82円	2.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,872	75,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,872	75,806
普通株式の期中平均株式数(株)	29,894,523	29,894,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	137,330	240,515
(うち新株予約権(株))	(137,330)	(240,515)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし。